

第2章

森林・林業の姿

1

群馬県の森林・林業・木材産業・きのこ産業の特性

(1) 森林資源・林業の特性

本県は、首都圏の水源地である利根川水系の上流に位置し、県土面積の3分の2の42万7千haが森林で、林野率は67%と関東地方においては、森林面積、林野率ともに最も上位の「関東一の森林県」です。

(図2-2-1、図2-2-2)

都市から農山村に続く里山、県北部のブナ林や尾瀬の湿原を取り囲む天然林など、平地から高山に至る土地に多種・多様な森林が分布し、優れた自然環境に恵まれています。

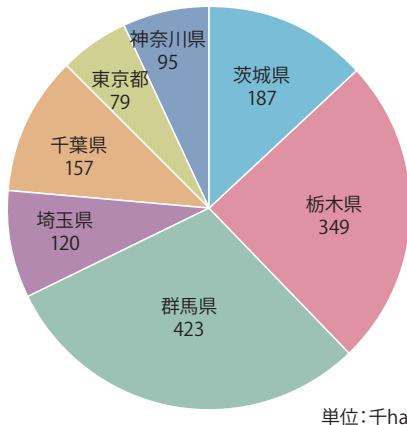
民有林*の48%は人工林*であり、民有人工林の樹種別ではスギが最も多く、27%を占めています。

(図2-2-3)

また、民有人工林では51年生以上の森林が65%となっており、充実した森林資源の有効活用と高齢化した人工林の更新が課題となっています。

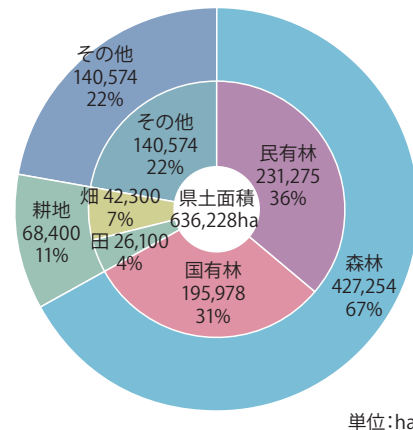
(図2-2-4)

図2-2-1 関東地方1都6県の森林面積



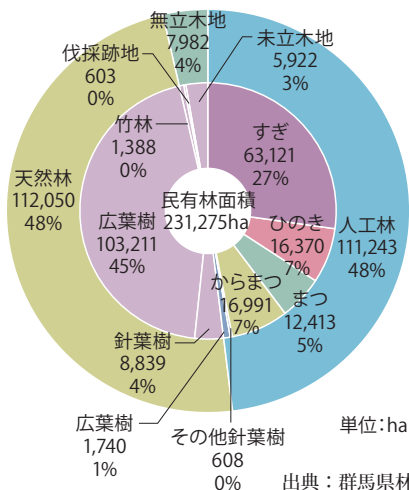
出典：群馬県林政課業務資料

図2-2-2 土地利用の状況



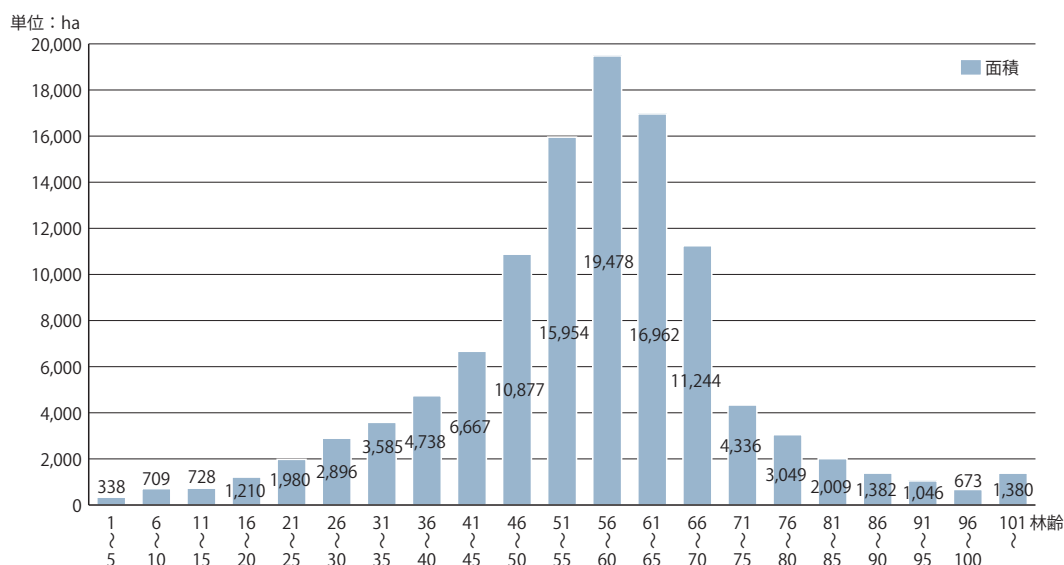
出典：群馬県林政課業務資料

図2-2-3 民有林樹種別面積



出典：群馬県林政課業務資料

図2-2-4 民有人工林林齢別面積



出典：2019年版ぐんまの森林・林業（群馬県林政課）

民有林については、小面積の個人所有者が多く、林地の地籍調査[※]は宅地や農地に比べて進捗が遅れており、所有者不明・境界不明確な森林の増加により施業の集約化[※]の支障となっています。

（2）木材産業・きのこ産業の特性

本県は、東京圏、信越地方、東北地方、中京圏を結ぶ広域的な交流の要衝として、古くから様々な交通が発達してきました。我が国の経済活動の中心であり、巨大市場を形成する東京からは百km圏に位置しており、素材（丸太）や製材品等の流通においては地理的条件に恵まれています。

生産される素材（丸太）は並材が多く、近隣県と比較して素材価格が安価で推移しています。県内には大規模な構造用集成材[※]工場・合板[※]工場・製紙工場がありません。

また大型の製材工場も少なく、原木消費量1万m³に満たない小規模工場がほとんどとなっています。

きのこ生産量については、全国上位ですが、小規模な生産者が多く、生産者数は減少しています。

(1) 群馬県森林・林業基本計画（平成23年度～平成31年度） における数値目標の達成状況

計画進捗管理で推移を把握してきた47項目の数値目標のうち、令和元年度末の実績で「達成」となったのは15項目（32%）、「未達成」となったのは32項目（68%）でした。

「未達成」のうち、計画策定時より前進（増加傾向）したのは19項目（40%）、横ばい又は後退（減少傾向）したのは13項目（28%）でした。

(2) 主要目標の分析

前計画における主要目標であった「素材生産量」については、令和元年に37万9千 m^3 （群馬県調査）となり、目標の40万 m^3 には及びませんでした。平成22年の20万5千 m^3 と比べてほぼ倍増しています。（図2-2-5）

一方で、平成30年の国の調査においては、素材生産量は全国的にも伸びている中で、群馬県は26位にとどまり、関東で人工林面積が同程度の栃木県（11位）と比較しても半分以下となっています。

県内木材需要に対する丸太の自給率を指す「県産材率」についても、令和元年に47%（群馬県調査）となり、目標の50%は達成できませんでしたが、平成22年度の31%から大きく上昇しています。

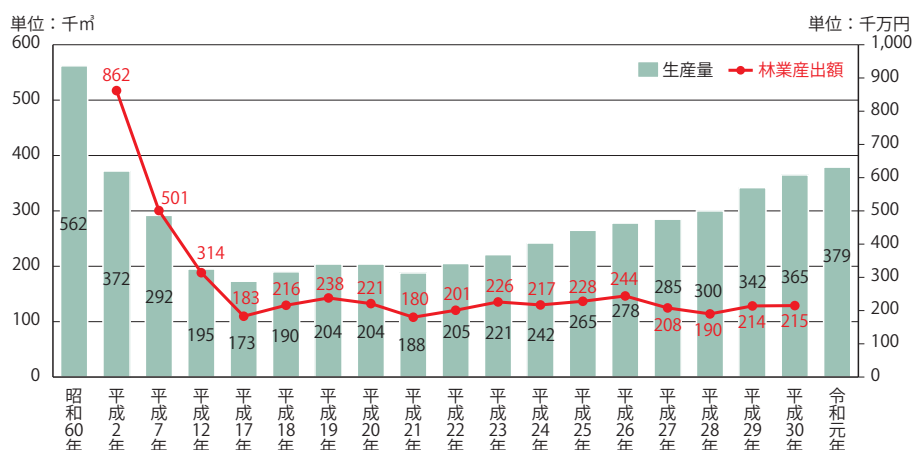
しかし、素材生産量の内訳や木材需要を分析すると、県外への移出量、燃料用・製紙用チップ[※]の増加が素材生産量及び県産材率を上昇させた主な要因であることがわかります。

県外への移出量の増加は、県産木材製材品生産量の減少等により、県内の丸太需要が縮小したことによるものと考えられ、結果として、丸太の1 m^3 当たりの価格は全国平均を2千円近く下回る価格で推移しています。

また、燃料用チップの増加は県内においてバイオマス発電所が建設・稼働したことが大きな要因であり、増加したのは価格の安い低質材となっています。

本県の林業産出額[※]（木材生産）の推移については、平成26年までは増加傾向にあったものの平成27年以降は伸びず、平成22年の20.1億円に対し平成30年は21.5億円にとどまっており、素材生産量の伸びと比較して低い伸び率となっています。

図2-2-5 素材生産量と林業産出額（木材生産）の推移



出典：農林水産省木材統計調査「木材需給報告書」及び群馬県林業振興課業務資料

(3) 林野公共事業

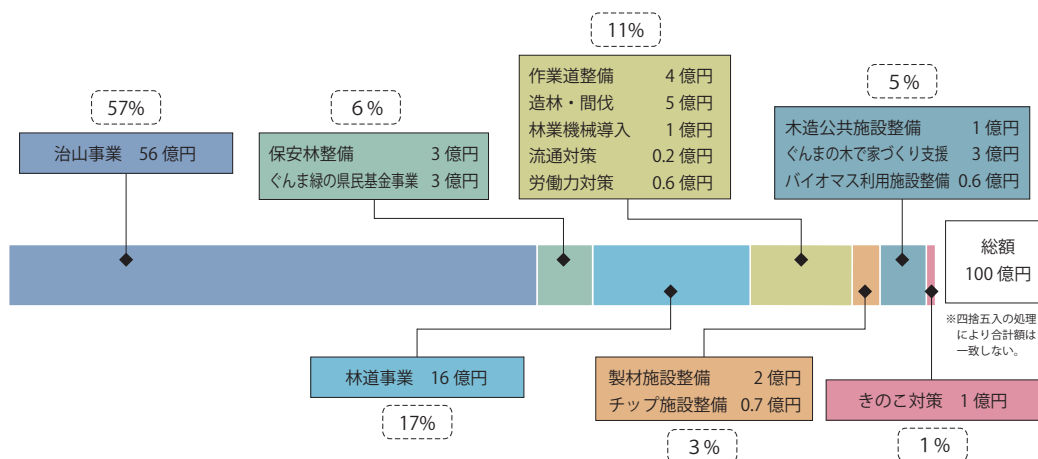
山地災害に対する防災・減災、森林の公益的機能の維持・増進、林業の生産基盤や山村の生活基盤の整備を目的とする公共事業として、治山事業、林道事業、森林整備事業を実施しています。

これらの林野公共事業は、県民の暮らしの安全・安心を守り、林業や木材産業の経済活動の基礎を支える重要な役割があり、治山事業、林道事業等の予算は2010年度から2019年度までの10年間の平均で森林・林業関係予算の約8割を占めています。(図2-2-6)

なお、平成26年度から開始した「ぐんま緑の県民基金事業^{*}」により、条件不利な水源地域等の森林整備を推進し、保安林整備事業と併せた公的森林整備^{*}による整備面積は増加しました。その一方で、木材価格の低迷や担い手不足により、生産活動として行われる間伐等森林整備は停滞し、間伐等森林整備面積は令和元年度実績で1,990haまで落ち込む結果となりました。(図2-2-7)

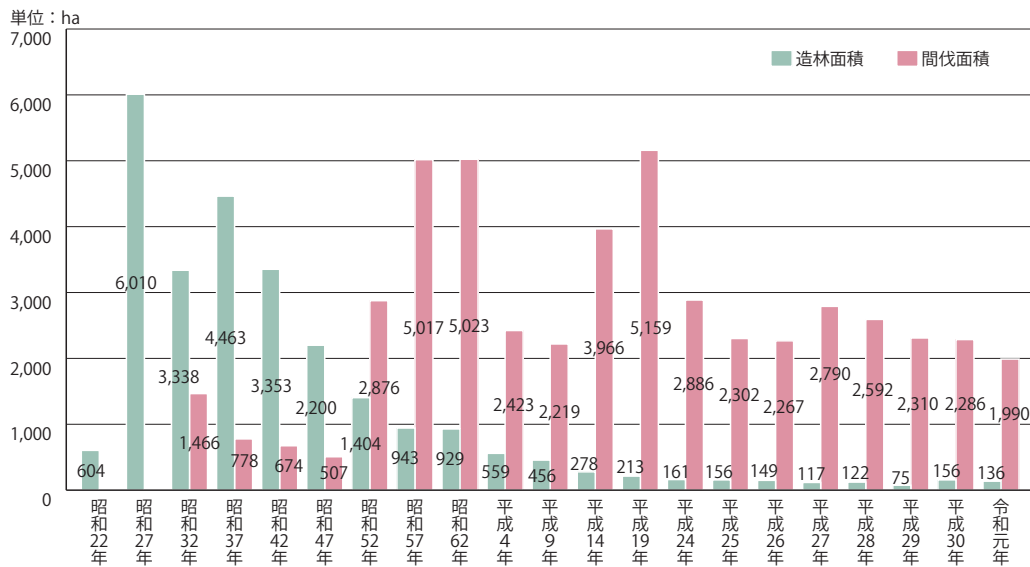
経済活動としての林業と県民の暮らしの安全・安心を守るために必要な公的森林整備はどちらも欠かせないものであり、森林の資源利用と保全を両立させることが必要です。

図2-2-6 群馬県における森林・林業関係事業費(決算)の構成 (2010年度から2019年度までの10年間平均値)



出典：群馬県林政課業務資料

図2-2-7 造林・間伐面積の推移



出典：群馬県林政課業務資料

(4) 林業・木材産業の構造的な課題

我が国の林業の構造的な課題として、素材生産経費*と保育経費*が高いことがあげられます。

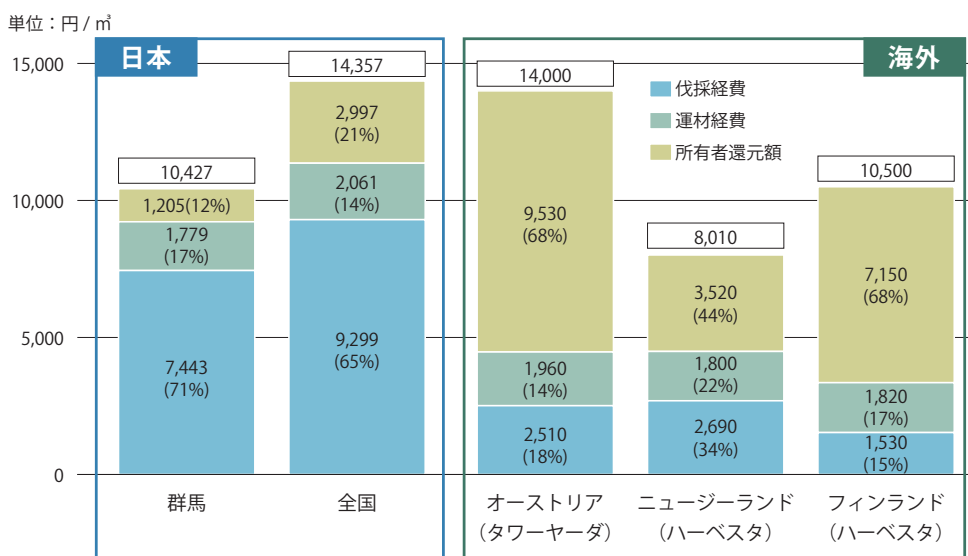
群馬県の素材生産経費は全国平均と比較して4,000円/m³の差がありますが、構成割合に大きな差はありません。(図2-2-8)

一方で、日本と海外では構成割合が大きく異なり、伐採コストは海外と比較して非常に高く、所有者還元額は著しく低くなっています。

また、日本の造林及び下刈、除伐等の保育経費は海外に比べて非常に高く、ニュージーランドの5倍以上となっています。(図2-2-9)

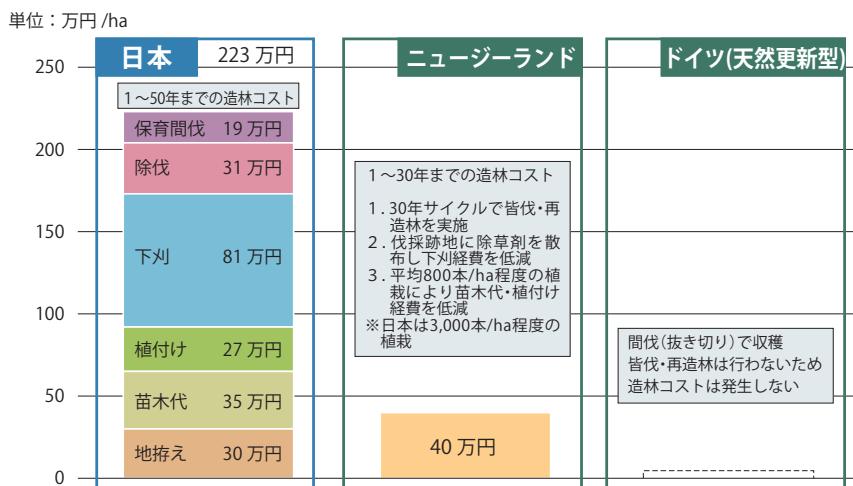
製材品の価格では、国産材(乾燥材・集成材)は外材(集成材)に比べ1m³当たり4,000円~8,000円ほど安くなっていますが、製材品価格に占める加工費の割合は高くなっています。(図2-2-10)

図2-2-8 素材生産経費の比較



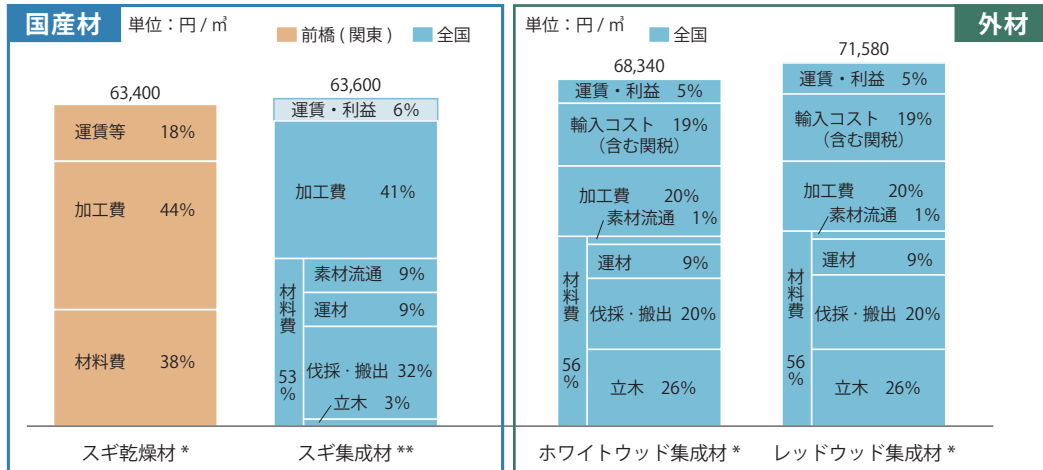
※出典：「素材生産事例調」(林野庁企画課)のスギ間伐の5か年平均値(平成26年次から30年次)及び「わが国林業・木材産業の今後の可能性」(株式会社日本政策投資銀行)

図2-2-9 保育経費の比較



※出典：日本：林野庁資料を参考に作成(スギ3,000本/ha植栽、下刈5回、除伐2回、保育間伐1回、野生鳥獣対策費は含まない)補助金は補助率68%で算出すると152万円
 ニュージーランド：持続可能な森林経営研究会第7回セミナー(2009年1月)資料。1N\$=89円で計算

図2-2-10 国産材・外材の製材品価格比較



注：価格構成割合は、林野庁業務資料及び林業振興課業務資料による。

*建設物価9月号（2016～2020）掲載価格の5か年平均。規格は105×105×3000の管柱。

*都市内現場持ち込み価格、取引数量5～15m³、プレカット加工賃は含まず。

*集成材管柱は1本あたり価格から1m³あたりに換算（1m³≒30本）。

**林野庁木材価格統計調査（令和2年8月第1報）から令和2年1月～8月の工場出荷価格の平均に運賃・利益相当（6%）を加算して算出した推定価格。

(5) 施策の評価・分析

本県は、伐捨間伐等による森林の造成と公的森林整備により公益的機能を維持・増進する施策を中心に実施してきました。

このような中、県内の森林資源は充実してきており、生産された素材の地域内での利用や高付加価値化といった、森林資源を循環利用する施策への転換が急務となっています。

県内の製材工場は原木消費量1万m³に満たない小規模工場が多く、工場数の減少が続いています。渋川県産材センターなど一部で製材加工体制の整備が進んだものの、そのほかに大きな進展はなく、大幅な加工コストの削減が進んでおらず、輸入製品や県外の大型工場の製品との競争に対抗できなくなっています。

このため、製材品の需要は中小工務店が中心で、大手ハウスメーカーへの供給は少ない状況にあります。

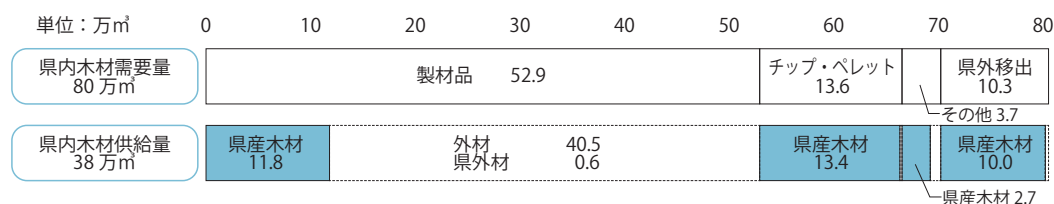
また、集成材やJAS機械等級区分[※]構造用製材品等のニーズが高まっていますが、県内にはこのようなニーズに対応する品質と量を確保する加工・流通体制が整っていないため、県産木材の製材品を供給することができず、製材品の77%は外材となっています。なお、県産木材の26%が県外に流出しており、この要因の一つとして県内製材需要が少ないことが考えられます。(図2-2-11)

この結果、素材生産量、林業産出額、国産材製品出荷量は近隣県より少なくなっています。(図2-2-12)

このような状況は、伐捨間伐等の保育作業が中心の育成型林業から利用間伐や皆伐・再造林[※]を軸とした素材生産型林業への転換が遅れ、事業者の施業体制が整備されておらず、高コスト体質の改善はあまり進んでいないことや、市場のニーズに対応できる集成材工場等の加工体制の強化が遅れたことが原因と考えます。

今後は、木材生産コストや再造林・保育コストの削減などの林業システムの改革や、製材加工体制の強化に取り組んでいくことが必要です。

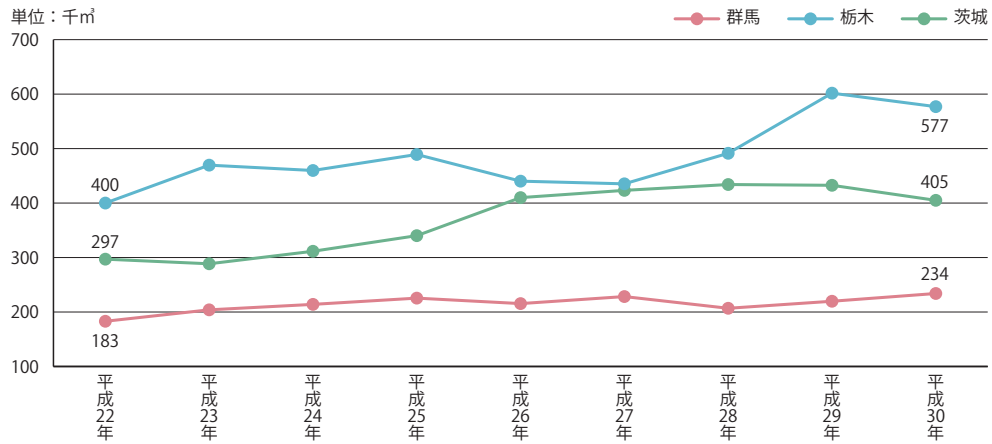
図2-2-11 県産木材の需要・供給（令和元年年次）



出典：令和2年版木材需給の現況（群馬県林業振興課）

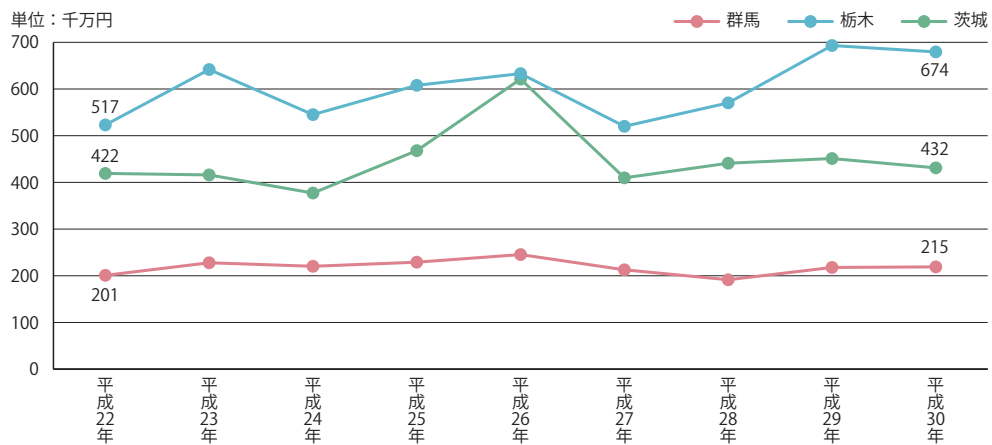
図2-2-12 近隣県との比較

1 素材生産量（チップ用を含む）



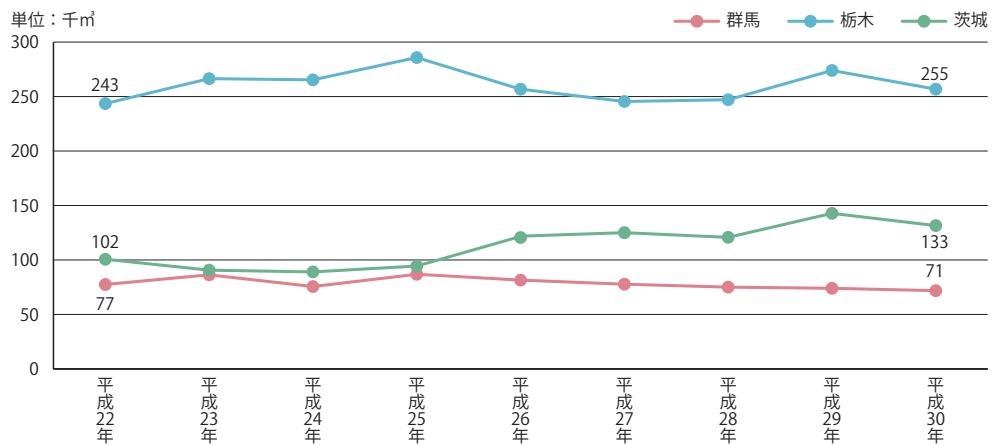
出典：農林水産省木材統計調査「木材需給報告書」
 ※群馬県独自調査による結果(p.15 図2-2-5)とは異なる。

2 林業産出額（木材生産）（チップ用を除く）



出典：農林水産省木材統計調査「木材需給報告書」

3 製材工場における国産材製品出荷量



出典：農林水産省木材統計調査「木材需給報告書」

3 現状と課題の整理

森林の公的管理^{*}や林業振興、木材利用推進を一体的な課題として捉えた場合、林業と木材産業が森林資源の育成と利用の担い手となり、山村地域を支える産業としてしっかり利益を生み出し、自立することが重要な鍵となります。

しかし、これまでの公益的機能を重視した公的管理中心の事業費の構成では、高コスト体質・非効率なシステムの改善、林業・木材産業の自立による成長産業化は実現しませんでした。

今までの産業構造を維持したままでは、投じた資金と事業者の努力が実を結ばない「じり貧」に陥り、社会・経済情勢の変化から取り残され、将来的には産業基盤を維持できなくなることが予想されます。

森林の持つ水源涵養^{かん}や土砂流出防止等の機能を維持・増進するためには、林業経営を通じた森林整備を推進することが不可欠です。このためには、林業・木材産業が持続可能な産業として自立することが必要であり、新たな時代における成長産業化に向けた非連続的な変革と、新たなニーズに応える発想の転換が求められています。